

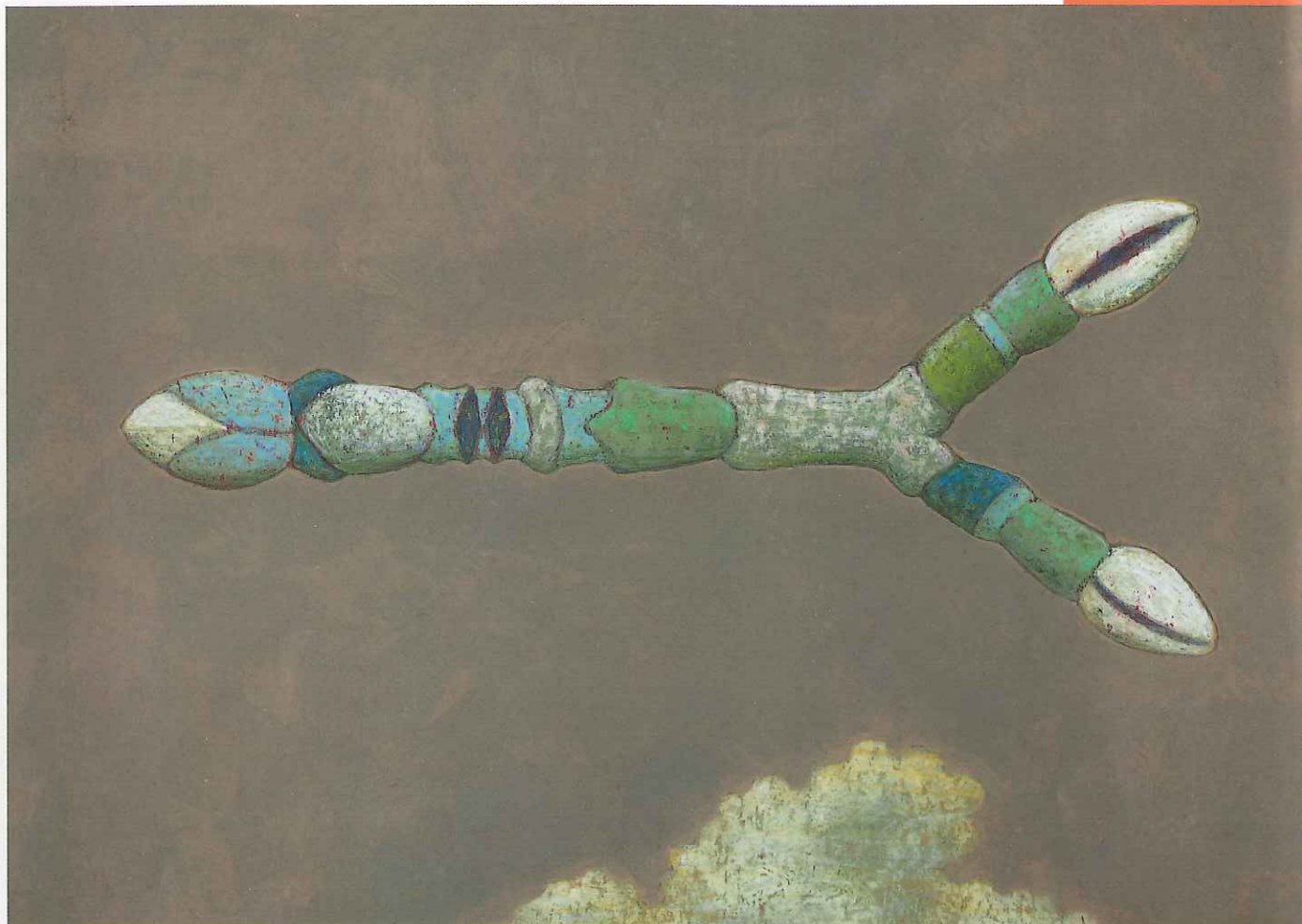
# 日経ヘルスケア'21

医療・介護の経営情報

Nikkei Healthcare 21

9  
2004

2004年9月8日（毎月8日発行）  
第179号  
1989年12月20日第三種郵便物認可



■ 特集

## 誤算の研究

医療、IT、介護事業での実例を徹底検証

介護サービス ここまでわかった!

## 介護保険制度見直しの行方

診療所

増患のカギ握る生活習慣病の“指導力”

創刊 15 周年

# 広がる“介護周辺サービス” 柔軟な発想で新ビジネスを展開

## 介護会社との連携で利用者を獲得するケースも

介護旅行、訪問理美容、配食、緊急通報……。介護保険の適用を受けない“介護周辺サービス”を展開する企業が増えてきた。主な利用者は、要介護者に加えて、要介護状態ではないものの、自立した生活を送るのに不安がある高齢者だ。きめ細かいサービスで利用者の心をつかみ、事業を拡大している各企業の強さの秘訣を探った。

2000年に介護保険制度がスタートして以降、介護サービスが拡大する一方で、介護保険の適用を受けない“介護周辺サービス”も着実に広がりを見せている。

介護周辺サービスは、要介護者が介護保険の「横出し」サービスとして利用するだけでなく、要介護状態ではないものの、自立した生活を送る上で不安のある虚弱な高齢者が利用するケースもある。

介護周辺サービスには、大きく分けて2種類ある。一つは介護保険の適用外ではあるものの、市区町村が実施す

る「介護予防・地域支え合い事業」に組み込まれているもの。この場合、民間事業者がサービスを委託し、国と自治体が運営費などを補助する。具体的には訪問理美容や配食、緊急通報、移送などがこれに相当する。

もう一つは、自治体の公的事業ではなく、事業者が全く独自にサービスを展開するケースだ(図1参照)。旅行の際、要介護者に介助者が付き添う介護旅行などはその代表例だ。前述した訪問理美容、配食などでもあえて自治体から受託せず、独自サービスで業績を伸ばす企業は多い。

### 事業の自由度が高い点が強み

事業者が自治体からの受託に頼らず、介護周辺サービスを手掛ける場合の利点は、利用者や価格の設定などに制約がなく、ビジネスを自由に展開できる点にある。

自治体からサービスを受託する場合、まとまった利用者を確保できるメリットがある半面、自治体が価格の上限を定めたり、利用者を選ぶケースが少なくない。しかし、独自にサービス

●図1 主な介護周辺サービスの概念図

	自立	要支援、要介護1	要介護2~5
介護保険対象外	配食	介護旅行	訪問理美容
	緊急通報	※移送	
介護保険対象			・訪問介護 ・通所介護 ・短期入所生活介護 ・介護老人福祉施設 など

※移送サービスは介護タクシーを除く  
注) 〇は自治体が、「介護予防・地域支え合い事業」としてサービスを委託するケースがあるもの

を展開すれば、介護サービス事業者と連携して利用者を紹介してもらうこともできるし、富裕層に高価格サービスを提供するといった戦略をとることも可能だ。

それでは、こうした利点を生かし、介護旅行、訪問理美容、配食、緊急通報のサービスで業績を順調に拡大している企業の例を見ていこう。

### 介護旅行

(株)SPI  
(東京都渋谷区)

「介護旅行のニーズが急速に高まっている」。(株)SPI社長の篠塚恭一氏はこう強調する。1991年創業の同社は、もともと旅行会社向けにバックツアーの添乗員を派遣するサービスを手掛けてきた。97年に障害者向け旅行の企画・販売事業に進出し、さらに介護保険制度が始まった2000年には、要介護者向けにも事業の幅を広げた。

同社の介護旅行事業は好調だ。2004年6月期の売上高は前期の3倍に当たる3000万円を見込み、同社全体の売上高の約14%を占めるまでに成長しそうだ。経常損益も前期から黒字

化。旅行者の数も毎年、約50人増えており、現在、年間の旅行者数は約1000人に上る。

### 寝たきり高齢者の旅行手配も

SPIが手掛ける介護旅行は、「トラベルヘルパー」と呼ばれるホームヘルパー2級以上の資格を持つ添乗員が、障害者や要介護者を対象に旅行の企画を立案。旅行に同行し、移送の介助や宿泊先での入浴の世話などをする。オーダーメイドの個人旅行が中心で、要介護5で寝たきりの高齢者向けに1週間の温泉旅行を手配するケースもある。

旅行の料金は、国内なら添乗員の人件費・交通費なども含めて1泊平均7万~8万円。健常者が旅行会社を通じて個人旅行する場合の2~3倍の料金だが、利用者は増えている。

介護旅行は、会員制の高齢者向け旅行の企画・販売を手掛ける会社が、会員の中に要介護者が増えてきたことで、付帯的なサービスとして始めるケースはある。しかし、「添乗員に介助の技術がないことへの不安と利用者の安定的な確保が簡単ではないことから、本格的なビジネスとして展開しているところはまだ少ない」(篠塚社長)

旅行の際にはホームヘルパーの資格を持つ添乗員が同行する(写真提供:SPI)



「介護旅行の利用者は着実に増えている」と話すSPI社長の篠塚恭一氏。

という。

一方、同社はトラベルヘルパーが旅行中、顧客をしっかりと介助できる。トラベルヘルパーには、通常、病院や介護施設などに勤める300人の介護スタッフが登録しており、車いすから寝床への移動など、介護の基本的な技術を既に身に付けている。

さらに、観光地に車いす用トイレがあるかを事前にトラベルヘルパーが調査したり、電車で移動する場合は、家から駅までの移送サービスを手配するなど、利用者が不自由を感じないように細かい面にも気を配る。

利用者は、介護会社と連携することで拡大している。1.7%出資を受けている資本提携先の(株)コムスン(東京都港区)が、電話による介護サービスの問い合わせや申し込みに応じており、「旅行したい」との依頼があれば、SPIを紹介する。

現在、同社の主な利用者は障害者と要介護者が対象である。今後は、健常ではあるものの、1人で旅行するのが不安な人にもサービスを拡大する方針だ。具体的には、今年11月をめどに、旅館で温泉に浸かりながら、運動指導員の指示に従って体を動かす「健康増進プログラム付き旅行」などを始める計画だ。

### 訪問理美容

(株)ジェイ・アンド・シー  
(大阪市中央区)

大阪市中央区にある(株)ジェイ・アンド・シーが手掛ける訪問理美容サービスが人気を集めている。

同社は大阪府や兵庫県など、近畿地方でサービスを展開する。電話で注